



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山崎 龍太

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 2022年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	30,052	54.6	1,822	193.9	1,646	180.4	1,494	200.4
2022年3月期第2四半期	19,439	94.5	620	242.3	587	323.5	497	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	45.94	
2022年3月期第2四半期	15.29	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	39,285	14,854	37.8
2022年3月期	39,018	13,360	34.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,854百万円 2022年3月期 13,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	48.0	1,600	93.9	1,400	82.0	1,000	36.6	30.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	32,533,000 株	2022年3月期	32,533,000 株
2023年3月期2Q	1,193 株	2022年3月期	1,119 株
2023年3月期2Q	32,531,865 株	2022年3月期2Q	32,531,881 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載しております。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第2四半期累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、世界的に脱炭素社会に向けた取組みが重視される中、各自動車メーカーはEVへのシフトを鮮明にし、その開発・展開を急速に進めております。米国ではインフレ抑制法（IRA）が可決されるなど、官民一体となった競争力強化に向けた取組みはより一層加速し、自動車電動化の動きは活発化しております。また、電池の資源材料の価格は、足下は若干落ち着きを見せているものの、依然として高い水準で推移いたしました。

このような市場環境の中、当社といたしましては、年間約5万トン（リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品合計）の生産能力の本格稼働に向け、受注の安定化を図るべく顧客等取引先との新たな関係構築や安定安全な生産体制の構築など段階的に準備を行っております。

足下の業績をみると、期初の予想通り生産能力に対する稼働率は5割程度と依然として低く推移していることに加え、苛性ソーダをはじめ各種原材料等の価格上昇や電気料金の高騰、さらには減価償却費及び労務費のコスト先行で業績採算面でも期初の予想通り厳しい状況となっております。一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースポルトに対する技術支援については第1四半期に5億円の収益計上をしております。また、当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が、足下は若干落ち着きを見せているものの、依然として高い水準で推移し、それらが反映される売上高が増加するとともに利益面で大幅な増加要因（16億円：（ご参考）（相場関連損益））に記載）となっております。

以上の結果、売上高30,052百万円（前年同四半期比54.6%増）、営業利益1,822百万円（前年同四半期比193.9%増）、経常利益1,646百万円（前年同四半期比180.4%増）、四半期純利益は1,494百万円（前年同四半期比200.4%増）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で7.2%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合82%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前年同四半期比で7.2%の減少となりました。
- ・民生用途（割合18%）は、最終製品の需要減少により前年同四半期比で6.9%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で10.2%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合100%）は、世界的な半導体や部品不足による自動車減産の影響で主要顧客からの受注が減少し、前年同四半期比で9.8%の減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2023年3月期	3,781	3,075	—	—
2022年3月期	1,917	2,126	2,274	3,069

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2023年3月期	10,997	8,169	—	—
2022年3月期	5,128	6,014	7,535	9,264

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（相場関連損益）

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下の通りです。

（単位：億円）

第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
5	16	10

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比267百万円増加し、39,285百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が2,392百万円、棚卸資産が504百万円増加した一方、売上債権が1,474百万円、有形固定資産が682百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比1,226百万円減少し、24,430百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が1,065百万円増加した一方、短期借入金が800百万円、設備関係電子記録債務が499百万円、長期借入金が750百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比1,494百万円増加し、14,854百万円となり、自己資本比率は37.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比2,392百万円増加し、3,696百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少・仕入債務の増加による運転資本の減少や未収消費税等の減少等により、5,214百万円の収入（前年同四半期は2,339百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,361百万円の支出（前年同四半期は1,676百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金の返済等により、1,588百万円の支出（前年同四半期は251百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	3,696
売掛金	8,602	6,858
電子記録債権	194	463
商品及び製品	2,501	3,196
仕掛品	2,179	2,306
原材料及び貯蔵品	2,701	2,385
その他	466	28
流動資産合計	17,950	18,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,012	4,956
機械及び装置（純額）	8,386	8,828
建設仮勘定	5,661	4,616
その他（純額）	1,802	1,779
有形固定資産合計	20,862	20,180
無形固定資産	6	8
投資その他の資産		
前払年金費用	66	34
その他	131	128
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	198	162
固定資産合計	21,067	20,350
資産合計	39,018	39,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,665	8,647
電子記録債務	1,252	1,336
短期借入金	2,300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	48	234
賞与引当金	187	197
設備関係電子記録債務	646	146
その他	1,126	703
流動負債合計	14,727	14,265
固定負債		
長期借入金	10,800	10,050
その他	130	115
固定負債合計	10,930	10,165
負債合計	25,657	24,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金	6,662	6,662
利益剰余金	△2,480	△985
自己株式	△2	△2
株主資本合計	13,335	14,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	24
評価・換算差額等合計	24	24
純資産合計	13,360	14,854
負債純資産合計	39,018	39,285

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	19,439	30,052
売上原価	17,876	27,012
売上総利益	1,562	3,040
販売費及び一般管理費	942	1,217
営業利益	620	1,822
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	6	—
その他	1	1
営業外収益合計	9	3
営業外費用		
支払利息	39	39
為替差損	—	101
シンジケートローン手数料	2	38
その他	0	0
営業外費用合計	42	179
経常利益	587	1,646
特別利益		
補助金収入	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	586	1,648
法人税、住民税及び事業税	88	169
法人税等調整額	0	△15
法人税等合計	89	154
四半期純利益	497	1,494

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	586	1,648
減価償却費	780	950
賞与引当金の増減額（△は減少）	42	9
前払年金費用の増減額（△は増加）	△19	32
受取利息	△1	△2
支払利息	39	39
為替差損益（△は益）	10	△127
シンジケートローン手数料	2	38
固定資産除却損	0	0
補助金収入	△0	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△1,108	1,474
棚卸資産の増減額（△は増加）	△529	△504
仕入債務の増減額（△は減少）	1,658	1,065
未収消費税等の増減額（△は増加）	974	379
前渡金の増減額（△は増加）	7	—
前受金の増減額（△は減少）	△0	0
その他	200	188
小計	2,645	5,190
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△39	△39
補助金の受取額	0	2
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△267	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,672	△1,358
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500	△800
長期借入金の返済による支出	△750	△750
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△38
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△1,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	400	2,392
現金及び現金同等物の期首残高	2,529	1,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,930	3,696

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。